
平成26年度 吉備中央町 財務書類

— 財務書類 4 表の解説 —

平成28年5月

目 次

- I 新地方公会計制度について
- II 財務書類の公表について
- III 財務書類（要約）
 - (1) 貸借対照表〔バランスシート〕
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書
- IV 経年比較財務書類（要約）
 - (1) 貸借対照表〔バランスシート〕
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書
- V 分析比率
- VI 4つの財務書類からわかること
 - (1) 比較分析のための前提条件等
 - (2) 基礎的財政収支の状況・・・資金収支計算書より
 - (3) 公債・借入金の状況・・・貸借対照表より
 - (4) 資金残高の状況・・・貸借対照表より
 - (5) 歳入歳出決算書の経年データ

I 新地方公会計制度について

1. 導入及び推進の必要性

- ① 歳入・歳出という「おカネの出し入れ」の視点で財政運営をしてきたため、債務が肥大化した。
- ② 債務改革をするためには、資産に手を付ける必要があった。(「数量管理」から「金額管理」への移行。)
- ③ 「金額管理」に移行すると、固定資産の「現在価値」とその劣化を表す「減価償却費」が算出される。
- ④ 算出された「減価償却費」を「維持費」に加えることで、施設ごとの「フルコスト」が算出される。
・フルコストによる施設別収支計算を行い、施設の更新・統廃合の基礎資料として活用することができる。
- ⑤ 民間のように、資産・債務という「ストック情報」を含んだ「財務書類」の作成が可能となる。

2. 財務書類とは？

(1) 財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、次の4表から構成される。

種類	数値の内容	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、年度末時点の財政状態を示す	年度末の財政状態を示す(ストック情報)
行政コスト計算書	減価償却費・将来の退職金等の発生主義データを含み財政状況を示す	1年間の経営成績を示す(フロー情報)
純資産変動計算書		
資金収支計算書	現金主義により、資金収支による財政状況を示す	

(注) 当年度末のストック情報 = 前年度末のストック情報 + 本年度のフロー情報

(2) 総務省における財務書類4表の考え方

- ① 総務省は、財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」を基礎にした。
- ② 「財政の三つの役割」とは、「資源配分機能」、「所得再分配機能」および「経済調整機能」をいう。
- ③ 新地方公会計の財務書類では、財源(収入)に「繰越金」と「借金」を含めずに収支計算を行う。
- ④ その考え方で、会計「基準」を設定し、その様式により表示を定めたので「基準モデル」という。

3. 新しい視点の導入

(1) 「基礎的財政収支」と「発生主義決算」と「連結決算」という新しい視点を導入したことにより、次のような乖離が生じる。

- ① 基礎的財政収支の導入により、借金に依存しなかった場合の収支を把握できる。
- ② 発生主義決算の導入により、資金収支数値と発生主義数値との間に乖離が生じる。(乖離は、10%程度)
- ③ 連結決算の導入により、普通会計集計数値と単体、連結会計集計数値の間に乖離が生じる。

(2) 基礎的財政収支とは？

- ① 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぐ、重要な架け橋である。
- ② 予算編成上、借金は、税収・補助金収入と同様に、重要な財源である。
- ③ 基礎的財政収支とは、歳入・歳出から繰越金と公債発行と公債費を除外した収支である。
- ④ 借金に依存しなかった場合の収支ともいう。
- ⑤ 借金に依存して財政運営してきた結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支も把握する。

(3) 発生主義決算とは？

- ① 「歳入・歳出決算数値」に「見えないおカネ(将来の資金の流出入が見込まれる事象)に係る数値) = 発生主義データ」を加えたもの。
- ② 発生主義データの例
・将来資金の出し入れを伴い、債権債務の確定したもの……収入未済額、リース債務等
・債権・債務は確定していないが、確定に準じたもの……賞与引当金、退職給付引当金等
・保有する資産の価値の増減を推定する項目……減価償却費、不納欠損額、評価損益等

(4) 連結決算とは？

- ① 単体会計 = 普通会計決算 + 公営事業会計 ⇒ 親 + 子 (= 家族) = 単体
連結決算 = 普通会計決算 + 公営事業会計 + 外郭団体 (一組・広域 + 関係団体) ⇒ 親 + 子 + 親戚 = 連結
- ② 連結決算の必要性
・自治体では、親から子・親戚に対して、「繰出金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出している。
・子・親戚についても発生主義で決算書を作成・合算し、親だけでなく親子合算した「財政状態」を把握する必要がある。

4. 新地方公会計で求められること

新地方公会計では、「固定資産台帳の整備」と「複式簿記の導入」が求められている。

(1) 固定資産台帳の整備とは？

- ① 今回の「固定資産台帳の整備」は、下記の(二)に該当する。総務省の「報告書120」に基づき、公有財産台帳の係数等を基礎として関連データを集計する。
- ② 一般に、「固定資産の整備」というと、次の(イ)から(ニ)の解釈があり、正確に区別して議論されていない。
 - (イ) 土地建物等の固定資産の現物自体の整備
 - (ロ) 公有財産台帳の電子化等の整備
 - (ハ) 固定資産の現物自体と公有財産台帳との不一致による台帳整備
 - (ニ) 資産・債務改革に活用するために、固定資産評価額と減価償却費を算定するための台帳を整備

(2) 複式簿記の導入とは？

- ① 発生主義データを取り込み財務書類を作成する場合、その正確性を担保するためには「複式簿記」が必要となる。
- ② 事務負担や経費負担を考え、「研究会報告書294項」に記載された「B-期末一括仕訳方式」により作成している。
 - ・ 歳入・歳出の個々の内容を検討の上、基本的に「伝票単位ごと」に、期末に一括して仕訳を行う方式である。
 - ・ 但し、次の(イ)(ロ)の条件を満たした場合、「款」・「項」・「目」・「節」・「細節」の集計値(「簡便作成法」の考え方)により仕訳を行う。
 - (イ) 当該集計値を使用しても、伝票単位で仕訳を起こした場合の集計値と、結果が変わらない。
 - (ロ) 当該集計値を使用することが、明らかに事務負担の軽減に資する。

5. 新地方公会計における活用

(1) 固定資産データの活用

フルコストによる「事業別または施設別収支」を作成

- ① 現在の重要な課題である施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。
- ② フルコストによる受益者負担割合算定のための、数値情報を提供する。
- ③ 職員のフルコストに対する意識改革

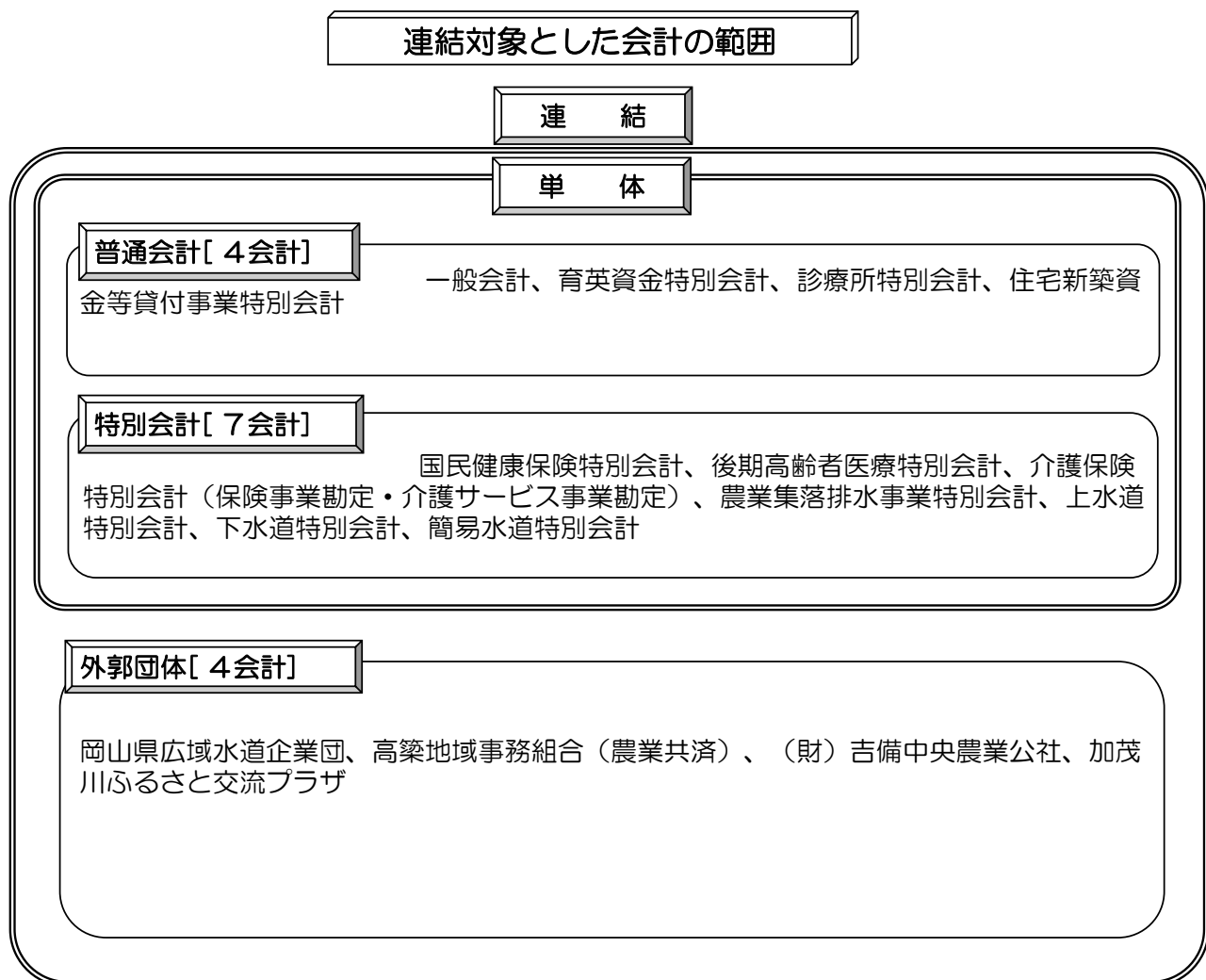
(2) 財務書類の活用

- ① 財務書類の作成により、自治体の立ち位置・身の丈を把握し、今後の予算編成に活用する。
- ② 下記の指標により、財政運営上の目標設定を行い、今後の予算編成に活用する。
 - (イ) 基礎的財政収支並びに公債等償還可能年数
 - (ロ) 一人当たり資金及び基金残高並びに一人当たり公債残高
- ③ 貸借対照表に計上される「貸倒引当金」情報の開示により、収納率の向上に活用する。

Ⅱ 平成26年度 吉備中央町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成21年度から資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しました。複式簿記に基づき発生主義による財務書類4表を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析での活用を考えています。



※ **単体**とは、普通会計に特別会計を含めたもので、**連結**とは、単体に外郭団体を含めたものです。なお、外郭団体のうち第三セクターについては、町の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅲ 平成26年度 財務書類（要約）

（1）貸借対照表（バランスシート）

平成27年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

資産の部						負債の部							
項目	普通会計		単体		連結		項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)金融資産	6,744	11%	8,539	11%	8,253	10%	(1)流動負債	1,388	2%	1,747	2%	1,947	2%
①資金	459	1%	1,061	1%	1,412	2%	①公債(翌年度償還予定額)	1,205	2%	1,522	2%	1,622	2%
②債権	194	0%	309	0%	381	0%	②短期借入金	31	0%	31	0%	71	0%
(控除)貸倒引当金	-3	0%	-4	0%	-5	0%	③その他	152	0%	194	0%	254	0%
③有価証券	0	0%	0	0%	0	0%	(2)非流動(固定)負債	11,198	17%	15,306	20%	18,477	23%
④投資等	6,094	10%	7,173	9%	6,465	8%	①公債	9,895	15%	12,999	17%	14,158	18%
(2)非金融(公共)資産	57,400	89%	67,648	89%	72,438	90%	②借入金	0	0%	0	0%	173	0%
①事業用資産	15,418	24%	15,916	21%	18,655	23%	③引当金	1,301	2%	1,301	2%	1,412	2%
②インフラ資産	41,982	65%	51,732	68%	53,783	67%	④その他	2	0%	1,006	1%	2,734	3%
③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	負債の部合計	12,586	20%	17,053	22%	20,424	25%
							純資産の部						
							純資産の部合計	51,558	80%	59,134	78%	60,267	75%
資産の部合計	64,144	100%	76,187	100%	80,691	100%	負債・純資産の部合計	64,144	100%	76,187	100%	80,691	100%

町民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
資産	522 万円	620 万円	657 万円	負債	102 万円	139 万円	166 万円
				純資産	420 万円	481 万円	491 万円

項目の説明

1-(1)金融資産

- ①資金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②債権：税等の未収金や貸付金などの資産
- ③有価証券：運用目的の有価証券
- ④投資等：出資金や基金などの積立金の資産

1-(2)非金融資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産
- ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

2-(1)流動負債

- ①公債(翌年度償還予定)：地方債残高のうち翌年度償還予定額
- ②短期借入金：連結対象団体の短期借入金の残高

2-(2)非流動負債

- ①公債(地方債)：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②借入金：連結対象団体の長期借入金の残高
- ③引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金

3 純資産

- 純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに吉備中央町では、普通会計ベースで641億円、単体ベースで762億円、連結ベースで807億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、516億円(普通会計)、591億円(単体)、603億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である126億円(普通会計)、171億円(単体)、204億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成27年3月31日の吉備中央町の人口： 12,284 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	7,596	100%	10,981	100%	11,453	100%
① 人件費	1,446	19%	1,563	14%	1,702	15%
② 物件費	1,593	21%	1,969	18%	2,123	19%
③ 経費	893	12%	1,172	11%	1,387	12%
④ 業務関連費用	214	3%	237	2%	274	2%
⑤ 移転支出	3,450	45%	6,040	55%	5,967	52%
他会計への移転支出	942	12%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	861	11%	733	7%	610	5%
社会保障関係費等移転支出	582	8%	4,130	38%	4,130	36%
その他の移転支出	1,065	14%	1,177	11%	1,227	11%
2 経常収益 計	219	3%	663	6%	1,142	10%
① 業務収益	121	2%	561	5%	1,031	9%
② 業務関連収益	98	1%	102	1%	111	1%
3 純行政コスト (1経常費用－2経常収益)	7,377	97%	10,318	94%	10,311	90%

町民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	62 万円	89 万円	93 万円
2 経常収益 計	2 万円	5 万円	9 万円
3 純行政コスト (1経常費用－2経常収益)	60 万円	84 万円	84 万円

項目の説明

1 経常費用

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③経費：委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：地方債や関係団体の借入金の償還利子など
- ⑤移転支出：町民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益

- ①業務収益：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ②業務外収益：利子及び配当金、財産売却収入、雑入など

概要

平成26年度の行政コストの総額は、普通会計ベースで76億円、単体ベースで110億円、連結ベースで115億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として町民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、普通会計ベースで2億円、単体ベースで7億円、連結ベースでは11億円になります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、普通会計ベースで74億円、単体ベースで103億円、連結ベースで103億円で、この不足分は、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 純資産変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日)

純資産(これまでの世代が負担して蓄積された資産)が平成26年度中にどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	53,755	100%	63,642	100%	67,027	100%
(イ)財源変動の部=(2調達-1使途)	816	2%	1,206	2%	1,358	2%
1財源の使途	9,511	18%	12,921	22%	13,043	22%
(1)純経常費用(純行政コスト)への財源措置	7,377	14%	10,318	17%	10,311	17%
(2)固定資産形成への財源措置	205	0%	234	0%	266	0%
(3)長期金融資産形成への財源措置	209	0%	209	0%	209	0%
(4)その他の財源の使途	1,720	3%	2,160	4%	2,257	4%
2財源の調達	10,327	20%	14,127	24%	14,401	24%
(1)税収・社会保険料	1,515	3%	2,155	4%	2,155	4%
(2)補助金等の移転収入	6,039	12%	8,700	15%	8,777	15%
(3)その他の財源の調達	2,773	5%	3,272	6%	3,469	6%
(ロ)資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	-3,016	-6%	-3,487	-6%	-3,657	-6%
1 固定資産の変動	-3,076	-6%	-3,515	-6%	-3,673	-6%
2 長期金融資産の変動	60	0%	28	0%	19	0%
3 評価・換算差額等の変動	0	0%	0	0%	-3	0%
(ハ)その他の純資産変動の部=(1+2+3)	3	0%	-2,227	-4%	-4,461	-7%
1 少数株主持分の変動	0	0%	0	0%	0	0%
2 開始時未分析残高の変動	0	0%	0	0%	0	0%
3 その他純資産の変動	3	0%	-2,277	-4%	-4,461	-7%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	-2,197	-4%	-4,508	-8%	-6,760	-11%
III 当期末残高=(I+II)	51,558	100%	59,134	100%	60,267	100%

項目の説明

(イ) 財源の変動: 行政コスト計算書に計上されない資金の流入流出を表示

1 財源の使途: 町税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示

- (1)純経常費用への財源措置: 純経常費用(純行政コスト)に支出した額
- (2)固定資産形成への財源措置: 固定資産の形成のために支出した額
- (3)長期金融資産形成への財源措置: 基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
- (4)その他の財源の使途: インフラ資産に係る直接資本減耗の額など

2 財源の調達: 財源をどのような収入で調達したかを表示

- (1)税収・社会保険料: 町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入
- (2)補助金等の移転収入: 国・県補助金など
- (3)その他の財源調達: 貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など

(ロ) 資産形成充当財源の変動: 財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表示

- 1 固定資産の変動: 公共施設や道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額を表示
- 2 長期金融資産の変動: 基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減額を表示
- 3 評価・換算差額等の変動: 固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損を表示

(ハ) その他の純資産変動: 財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

- 1 少数株主分の変動: 本町以外の株主に帰属する純資産に相当する額の増減を表示

概要

平成26年度は、普通会計ベースで22億円、単体ベースで45億円、連結ベースで68億円の純資産が減少しており、総額で、516億円(普通会計)、591億円(単体)、603億円(連結)になりました。

なお、財源変動額が、普通会計ベースで8億円、単体ベースで12億円、連結ベースで14億円増加していますが、これは、将来世代に対する財源の流入を意味します。また、発生主義による基礎的財政収支に相当するものです。

また、資産形成充当財源変動額が、普通会計ベースで30億円、単体ベースで35億円、連結ベースで37億円減少していますが、これは、長期金融資産の増加額に比べて、固定資産の減少額のほうが大きかったことが主な要因です。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 資金収支計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日)

1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	1,037	1,353	1,511
①経常的支出	6,733	10,050	10,376
②経常的収入	7,770	11,403	11,887
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-200	-196	-220
①資本的支出	414	442	475
②資本的収入	214	246	255
基礎的財政収支(イ+ロ)	837	1,157	1,291
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	-894	-1,174	-1,284
①財務的支出(注)	1,431	1,777	1,909
②財務的収入	537	603	625
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	-57	-17	7
2 期首資金残高	516	1,078	1,405
3 期末資金残高(1+2)	459	1,061	1,412
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	153	173	206

項目の説明

イ-①経常的支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②経常的収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(町税、保険料、使用料、手数料など)

ロ-①資本的支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②資本的収入：土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務的支出：地方債や借入金などの利子や元本の償還

ハ-②財務的収入：地方債や借入金の収入

概要

平成26年度は、普通会計ベースで0.6億円、単体ベースで0.2億円の資金が減少しており、連結ベースでは0.07億円の資金が増加しています。期末資金残高は、普通会計ベースで5億円、単体ベースで11億円、連結ベースで14億円になりました。

基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、普通会計ベースで8億円、単体ベースで12億円、連結ベースで13億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

IV 経年比較財務書類（要約）

(1) 貸借対照表（バランスシート）

（単位：百万円）

会計単位		普通会計						単体会計						連結会計					
項目		25年度末		26年度末		対前年		25年度末		26年度末		対前年		25年度末		26年度末		対前年	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
資産の部	(1)金融資産	6,734	10%	6,744	11%	10	0%	8,501	11%	8,539	11%	38	-1%	8,150	10%	8,253	10%	103	-2%
	①資金	515	1%	459	1%	-56	2%	1,077	1%	1,061	1%	-16	0%	1,368	2%	1,412	2%	44	-1%
	②債権	185	0%	194	0%	9	0%	280	0%	309	0%	29	-1%	341	0%	381	0%	40	-1%
	(控除)貸倒引当金	-3	0%	-3	0%	0	0%	-4	0%	-4	0%	0	0%	-4	0%	-5	0%	-1	0%
	③有価証券	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	④投資等	6,037	9%	6,094	10%	57	-2%	7,148	9%	7,173	9%	25	-1%	6,445	8%	6,465	8%	20	0%
	(2)非金融(公共)資産	60,476	90%	57,400	89%	-3,076	100%	72,305	89%	67,648	89%	-4,657	101%	77,628	90%	72,438	90%	-5,190	102%
	①事業用資産	16,754	25%	15,418	24%	-1,336	44%	17,277	21%	15,916	21%	-1,361	29%	20,262	24%	18,655	23%	-1,607	32%
	②インフラ資産	43,722	65%	41,982	65%	-1,740	57%	55,028	68%	51,732	68%	-3,296	71%	57,366	67%	53,783	67%	-3,583	70%
	③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	資産の部合計	67,210	100%	64,144	100%	-3,066	100%	80,806	100%	76,187	100%	-4,619	100%	85,778	100%	80,691	100%	-5,087	100%
負債・純資産の部	(1)流動負債	1,455	2%	1,388	2%	-67	2%	1,807	2%	1,747	2%	-60	1%	1,974	2%	1,947	2%	-27	1%
	①公債(翌年度償還予定額)	1,266	2%	1,205	2%	-61	2%	1,591	2%	1,522	2%	-69	1%	1,682	2%	1,622	2%	-60	1%
	②短期借入金	34	0%	31	0%	-3	0%	34	0%	31	0%	-3	0%	67	0%	71	0%	4	0%
	③その他	155	0%	152	0%	-3	0%	182	0%	194	0%	12	0%	225	0%	254	0%	29	-1%
	(2)非流動(固定)負債	12,000	18%	11,198	17%	-802	26%	15,357	19%	15,306	20%	-51	1%	16,777	20%	18,477	23%	1,700	-33%
	①公債	10,562	16%	9,895	15%	-667	22%	13,919	17%	12,999	17%	-920	20%	15,091	18%	14,158	18%	-933	18%
	②借入金	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	155	0%	173	0%	18	0%
	③引当金	1,433	2%	1,301	2%	-132	4%	1,433	2%	1,301	2%	-132	3%	1,525	2%	1,412	2%	-113	2%
	④その他	5	0%	2	0%	-3	0%	5	0%	1,006	1%	1,001	-22%	6	0%	2,734	3%	2,728	-54%
		負債の部合計	13,455	20%	12,586	20%	-869	28%	17,164	21%	17,053	22%	-111	2%	18,751	22%	20,424	25%	1,673
	純資産の部合計	53,755	80%	51,558	80%	-2,197	72%	63,642	79%	59,134	78%	-4,508	98%	67,027	78%	60,267	75%	-6,760	133%
	負債・純資産の部合計	67,210	100%	64,144	100%	-3,066	100%	80,806	100%	76,187	100%	-4,619	100%	85,778	100%	80,691	100%	-5,087	100%

増減理由

比較4表シート参照

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

会計単位 項目	普通会計						単体会計						連結会計					
	25年度末		26年度末		対前年		25年度末		26年度末		対前年		25年度末		26年度末		対前年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	7,675	100%	7,596	100%	-79	0%	10,950	100%	10,981	100%	31	0%	11,395	100%	11,453	100%	58	0%
① 人件費	1,461	19%	1,446	19%	-15	0%	1,584	14%	1,563	14%	-21	0%	1,726	15%	1,702	15%	-24	0%
② 物件費	1,793	23%	1,593	21%	-200	-2%	2,116	19%	1,969	18%	-147	-1%	2,219	19%	2,123	19%	-96	-1%
③ 経費	860	11%	893	12%	33	1%	1,034	9%	1,172	11%	138	1%	1,251	11%	1,387	12%	136	1%
④ 業務関連費用	177	2%	214	3%	37	1%	284	3%	237	2%	-47	0%	329	3%	274	2%	-55	0%
⑤ 移転支出	3,384	44%	3,450	45%	66	1%	5,932	54%	6,040	55%	108	1%	5,870	52%	5,967	52%	97	1%
他会計への移転支出	881	11%	942	12%	61	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	679	9%	861	11%	182	2%	530	5%	733	7%	203	2%	436	4%	610	5%	174	1%
社会保障関係費等移転支出	568	7%	582	8%	14	0%	4,112	38%	4,130	38%	18	0%	4,112	36%	4,130	36%	18	0%
その他の移転支出	1,256	16%	1,065	14%	-191	-2%	1,290	12%	1,177	11%	-113	-1%	1,322	12%	1,227	11%	-95	-1%
2 経常収益 計	243	3%	219	3%	-24	0%	684	6%	663	6%	-21	0%	1,169	10%	1,142	10%	-27	0%
① 業務収益	148	2%	121	2%	-27	0%	585	5%	561	5%	-24	0%	1,068	9%	1,031	9%	-37	0%
② 業務関連収益	95	1%	98	1%	3	0%	99	1%	102	1%	3	0%	101	1%	111	1%	10	0%
3 純行政コスト (1-2)	7,432	97%	7,377	97%	-55	0%	10,266	94%	10,318	94%	52	0%	10,226	90%	10,311	90%	85	0%

増減理由

比較4表シート参照

(3)純資産変動計算書

(単位:百万円)

会計単位 項目	普通会計						単体会計						連結会計					
	25年度末		26年度末		対前年		25年度末		26年度末		対前年		25年度末		26年度末		対前年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	55,450	103%	53,755	104%	-1,695	1%	65,887	104%	63,642	108%	-2,245	4%	70,750	106%	67,027	111%	-3,723	6%
(イ)財源変動の部=(2調達-1使途)	78	0%	816	2%	738	1%	512	1%	1,206	2%	694	1%	589	1%	1,358	2%	769	1%
1財源の使途	10,301	19%	9,511	18%	-790	-1%	13,574	21%	12,921	22%	-653	1%	13,638	20%	13,043	22%	-595	1%
(1)純経常費用(純行政コスト)への財源措置	7,432	14%	7,377	14%	-55	0%	10,266	16%	10,318	17%	52	1%	10,226	15%	10,311	17%	85	2%
(2)固定資産形成への財源措置	718	1%	205	0%	-513	-1%	729	1%	234	0%	-495	-1%	754	1%	266	0%	-488	-1%
(3)長期金融資産形成への財源措置	424	1%	209	0%	-215	0%	424	1%	209	0%	-215	0%	432	1%	209	0%	-223	0%
(4)その他の財源の使途	1,727	3%	1,720	3%	-7	0%	2,155	3%	2,160	4%	5	0%	2,226	3%	2,257	4%	31	0%
2財源の調達	10,379	19%	10,327	20%	-52	1%	14,086	22%	14,127	24%	41	2%	14,227	21%	14,401	24%	174	3%
(1)税収・社会保険料	1,514	3%	1,515	3%	1	0%	2,164	3%	2,155	4%	-9	0%	2,164	3%	2,155	4%	-9	0%
(2)補助金等の移転収入	6,262	12%	6,039	12%	-223	0%	8,829	14%	8,700	15%	-129	1%	8,841	13%	8,777	15%	-64	1%
(3)その他の財源の調達	2,603	5%	2,773	5%	170	1%	3,093	5%	3,272	6%	179	1%	3,222	5%	3,469	6%	247	1%
(ロ)資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	-1,172	-2%	-3,016	-6%	-1,844	-4%	-1,629	-3%	-3,487	-6%	-1,858	-3%	-1,733	-3%	-3,657	-6%	-1,924	-3%
1 固定資産の変動	-1,515	-3%	-3,076	-6%	-1,561	-3%	-1,937	-3%	-3,515	-6%	-1,578	-3%	-2,038	-3%	-3,673	-6%	-1,635	-3%
2 長期金融資産の変動	343	1%	60	0%	-283	-1%	308	0%	28	0%	-280	0%	312	0%	19	0%	-293	0%
3 評価・換算差額等の変動	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	-7	0%	-3	0%	4	0%
(ハ)その他の純資産変動の部=(1+2+3)	-601	-1%	3	0%	604	1%	-1,128	-2%	-2,227	-4%	-1,099	-2%	-2,579	-4%	-4,461	-7%	-1,882	-4%
1 少数株主持分の変動	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
2 開始時未分析残高の変動	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
3 その他純資産の変動	-601	-1%	3	0%	604	1%	-1,128	-2%	-2,277	-4%	-1,149	-2%	-2,579	-4%	-4,461	-7%	-1,882	-4%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	-1,695	-3%	-2,197	-4%	-502	-1%	-2,245	-4%	-4,508	-8%	-2,263	-4%	-3,723	-6%	-6,760	-11%	-3,037	-6%
III 当期末残高=(I+II)	53,755	100%	51,558	100%	-2,197	0%	63,642	100%	59,134	100%	-4,508	0%	67,027	100%	60,267	100%	-6,760	0%

増減理由

比較4表シート参照

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

会計単位 項目	普通会計			単体会計			連結会計		
	25年度末	26年度末	対前年	25年度末	26年度末	対前年	25年度末	26年度末	対前年
(イ) 経常的収支区分(②収入－①支出)	1,209	1,037	-172	1,702	1,353	-349	1,849	1,511	-338
① 経常的支出	6,809	6,733	-76	9,974	10,050	76	10,331	10,376	45
② 経常的収入	8,018	7,770	-248	11,676	11,403	-273	12,180	11,887	-293
(ロ) 資本的収支区分(②収入－①支出)	-1,060	-200	860	-1,034	-196	838	-1,062	-220	842
① 資本的支出	1,143	414	-729	1,153	442	-711	1,186	475	-711
② 資本的収入	83	214	131	119	246	127	124	255	131
基礎的財政収支(イ+ロ)	149	837	688	668	1,157	489	787	1,291	504
(ハ) 財務的収支区分(②収入－①支出)	-429	-894	-465	-861	-1,174	-313	-974	-1,284	-310
① 財務的支出(注)	1,435	1,431	-4	1,867	1,777	-90	1,992	1,909	-83
② 財務的収入	1,006	537	-469	1,006	603	-403	1,018	625	-393
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	-280	-57	223	-193	-17	176	-187	7	194
2 期首資金残高	795	516	-279	1,270	1,078	-192	1,555	1,405	-150
3 期末資金残高(1+2)	515	459	-56	1,077	1,061	-16	1,368	1,412	44
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	173	153	-20	253	173	-80	286	206	-80

増減理由

比較4表シート参照

V 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔 地方債／（事業用資産＋インフラ資産） 〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産を地方債などによってどれくらい調達したかを表す。
この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表す。

	平成26年度	平成25年度	比較増減
普通会計	19.4%	19.6%	-0.2%
単 体	21.5%	21.5%	0.0%
連 結	22.1%	21.9%	0.2%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。
総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表す。

	平成26年度	平成25年度	比較増減
普通会計	80.4%	80.0%	0.4%
単 体	77.6%	78.8%	-1.1%
連 結	74.7%	78.1%	-3.5%

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- 純資産（自己資本）に対する負債（借入金）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえる。

	平成26年度	平成25年度	比較増減
普通会計	24.4%	25.0%	-0.6%
単 体	28.8%	27.0%	1.9%
連 結	33.9%	28.0%	5.9%

「社会資本形成の世代間比率」及び「負債比率」が普通会計に比べて単体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として町債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が普通会計よりも長いことが主な要因です。

VI 4つの財務書類からわかること

(1) 比較分析のための前提条件等

(注1) 基準モデルで財務書類を作成している5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出。

(注2) 他団体数値は、前年度公表データから引用しているが、空欄は未公表部分。

- ・ 分析比率算定のための基礎データ及び参考データ

	吉備中央町	涌谷町	高島町	城里町	北広島町	川南町
住民数:人数	12,284	17,380	24,837	21,373	19,790	16,860
面積:Km ²	268.73	82.08	180.04	161.73	646.24	90.28
可住地面積:Km ²	63.98	59.26	75.93	62.27	111.53	56.84
職員数	196	302	365	210	356	161
財政力指数	0.25	0.34	0.35	0.38	0.34	0.34
経常収支比率(注1)	89.1	94.3	92.1	85.8	88.6	85.6
実質公債費比率	15.1	9.6	12.6	13.7	17.2	10.8
将来負担比率	71.6	51.0	82.2	70.6	105.7	—
特記事項						

(2) 基礎的財政収支の状況・・・資金収支計算書より

・ 資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代のための「**経常的収支**」と、将来世代のための「**資本的収支**」と、公債費に関する将来世代が負担すべき「**財務的収支**」という三つに区分した計算書。その結果、「**基礎的財政収支**」がどのような状況なのか、一目でわかるようになっています。

- ・ 「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」がゼロ以上であれば、公債に依存しないで財政経営が行われたことになる。
- ・ 歳入歳出決算書の「款・節・細節」を、科目組替して作成。繰越金・公債発行・元金償還金は、除外する。

(単位:百万円)

	区分	吉備中央町	涌谷町	高島町	城里町	北広島町	川南町
普通	経常的支出	6,733	5,620	7,479	6,786	10,856	5,151
	経常的収入	7,770	6,688	9,240	8,842	14,734	6,507
	経常的収支(現役世代収支)	1,037	1,068	1,761	2,056	3,878	1,356
	資本的支出	414	1,489	2,889	1,628	3,497	1,290
	資本的収入	214	1,183	443	105	105	251
	資本的収支(将来世代収支)	-200	-306	-2,446	-1,523	-3,392	-1,039
	基礎的財政収支	837	762	-685	533	486	317
	公債借入金支払利息	153	82	122	155	258	
	差引)利払後基礎的財政収支	684	680	-807	378	228	317
単体	経常的支出	10,050	11,552	13,691	10,548	15,752	8,804
	経常的収入	11,403	13,213	16,754	13,748	20,642	10,501
	経常的収支(現役世代収支)	1,353	1,661	3,063	3,200	4,890	1,697
	資本的支出	442	1,756	3,319	2,437	3,957	1,533
	資本的収入	246	1,267	616	161	180	274
	資本的収支(将来世代収支)	-196	-489	-2,703	-2,276	-3,777	-1,259
	基礎的財政収支	1,157	1,172	360	924	1,113	438
	公債借入金支払利息	173	247	470	429	504	
	差引)利払後基礎的財政収支	984	925	-110	495	609	438
連結	経常的支出	10,376			13,238	19,963	8,868
	経常的収入	11,887			16,401	24,926	10,570
	経常的収支(現役世代収支)	1,511			3,163	4,963	1,702
	資本的支出	475			2,452	4,049	1,534
	資本的収入	255			185	200	275
	資本的収支(将来世代収支)	-220			-2,267	-3,849	-1,259
	基礎的財政収支	1,291			896	1,114	443
	公債借入金支払利息	206			430	504	
	差引)利払後基礎的財政収支	1,085			466	610	443

- ・「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利率以上の場合、公債残高は増えないとされている。しかし、成長率が利率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、公債残高は増加していく。
- ・そのため、基礎的財政収支から公債借入金支払利息を控除した金額を、仮称「修正基礎的財政収支」として把握します。
- ・財務省のHPでは、「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費だけ債務残高の実額は増加してしまいます。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要があります。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言います。」として、「財政収支」という言葉で表現しています。

★ 特徴

- ・公債を財源とした大きな普通建設事業がない限り、修正基礎的財政収支はプラスになるものと思われます。
- ・財政調整基金等の貯金を行うと、資本的支出処理となり、「利払後基礎的財政収支」が悪化することに留意する。

(A) 公債等償還可能年数(財政の健全性の指標)

- ・「公債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標です。

(単位:年)

指標	会計区分	吉備中央町	涌谷町	高島町	城里町	北広島町	川南町
公債等 償還可能年数 (注)	普通会計	16	10	-13	28	82	20
	単体会計	15	15	-186	47	49	18
	連結会計	15	#DIV/0!	#DIV/0!	50	49	18

(注)計算式=公債・借入金残高÷利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・公債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、公債等残高がゼロになる必要年数ということです。
- ・他団体の連結の平均的な年数ですが、当事務所のデータに寄せれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっております。
- ・住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、公債等償還可能年数がマイナスで、公債残高が増えていくという状況のところが多くなっています。

(単位:百万円)

区分	決算年度	21	22	23	24	25	26
普通	経常的収支	2,089	1,657	1,311	1,179	1,209	1,037
	資本的収支	-1,106	-411	-700	-295	-1,060	-200
	基礎的財政収支	983	1,246	610	884	149	837
	公債借入金支払利息	268	231	211	193	173	153
	差引)利払後基礎的財政収支	715	1,015	400	691	-24	684
単体	経常的収支	2,675	2,285	1,955	1,773	1,702	1,353
	資本的収支	-1,338	-484	-763	-336	-1,034	-196
	基礎的財政収支	1,337	1,802	1,192	1,437	668	1,157
	公債借入金支払利息	376	332	304	280	253	173
	差引)利払後基礎的財政収支	961	1,470	887	1,157	415	984
連結	経常的収支	2,850	2,473	2,146	1,960	1,849	1,511
	資本的収支	-1,378	-447	-782	-356	-1,062	-220
	基礎的財政収支	1,473	2,026	1,364	1,604	787	1,291
	公債借入金支払利息	416	387	356	328	286	206
	差引)利払後基礎的財政収支	1,057	1,639	1,008	1,276	501	1,085

(単位:年)

区分	決算年度	21	22	23	24	25	26
公債等 償還可能年数	普通会計	19	13	32	18	-494	16
	単体会計	20	12	19	14	37	15
	連結会計	20	12	19	14	34	15

(単位:年)

臨財債控除後 公債等 償還可能年数	普通会計	15	10	23	12	-336	11
	単体会計	17	10	15	11	28	11
	連結会計	18	11	16	11	26	11

(B) 各会計の「公債等償還可能年数」

- ・次に各会計の「公債等償還可能年数」を見ます。

(単位:百万円)

	上水道	簡易水道	下水道	農業集落排水		
経常的支出	224	289	159	49		
経常的収入	302	525	142	141		
経常的収支	78	236	-17	92	0	0
資本的支出	18		9	1	0	0
資本的収入	0	0	0	0	0	0
資本的収支	-18	0	-9	-1	0	0
基礎的財政収支	60	236	-26	91	0	0
公債借入金支払利息	1		1	18	0	0
差引)利払後基礎的財政収支	59	236	-27	73	0	0
公債(短期)短期借入金	5	223	8	75	0	0
公債借入金	52	2,169	55	808	0	0
合計	57	2,392	63	883	0	0
公債等償還可能年数(注)	1.0	10.1	-2.3	12.1		

(注)計算式＝公債・借入金残高÷利払後基礎的財政収支

- ・移転収入を除外した場合の「公債等償還可能年数」を見ます。

移転収入	234	348	85	122		
差引)利払後基礎的財政収支	-175	-112	-112	-49	0	0
修正後公債等償還可能年数	-0.3	-21.4	-0.6	-18.0	#DIV/0!	#DIV/0!

(C) 各会計の経年比較

(単位:百万円)

	決算年度	21	22	23	24	25	26
上水道	経常的収支	109	121	135	125	95	78
	資本的収支	-136	-23	-36	-21	0	-18
	基礎的財政収支	-27	98	98	104	95	60
	公債借入金支払利息	4	3	3	2	2	1
	差引)利払後基礎的財政収支	-32	94	96	102	93	59
簡易水道	経常的収支	483	448	373	336	311	236
	資本的収支	-100	-93	-30	-9	-10	0
	基礎的財政収支	383	355	343	327	301	236
	公債借入金支払利息	79	73	68	63	58	0
	差引)利払後基礎的財政収支	304	283	276	264	243	236
公債等 償還可能年数 (注)	上水道会計	-11.1	2.1	1.4	0.9	0.7	1.0
	簡易水道会計	12.1	12.1	11.4	10.9	10.8	10.1

★ 特徴

- ・利払後基礎的財政収支には、繰入金収入、補助金収入等含むので、控除して分析する必要がある。

(3) 公債・借入金の状況・・・貸借対照表より

BSより

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	涌谷町	高島町	城里町	北広島町	川南町
普通	公債	9,895	5,939	9,457	9,250	15,977	5,720
	翌年度償還予定公債	1,205	613	909	1,387	2,731	569
	借入金	0	0		0	0	0
	翌年度償還予定借入金	31	0		0	0	0
	合計	11,131	6,552	10,366	10,637	18,708	6,289
単体	公債	12,999	13,486	18,706	21,498	26,299	7,155
	翌年度償還予定公債	1,522	799	1,746	1,970	3,562	637
	借入金	0	0		0	0	
	翌年度償還予定借入金	31	0		0	0	
	合計	14,552	14,285	20,452	23,468	29,861	7,792
連結	公債	14,158			21,521	26,305	7,155
	翌年度償還予定公債	1,622			1,977	3,562	637
	借入金	173			0	0	
	翌年度償還予定借入金	71			2	0	
	合計	16,024	0	0	23,500	29,867	7,792

(A) 公債・借入金の経年推移

(単位:百万円)

区分	項目	21	22	23	24	25	26
普通	公債	12,538	11,942	11,390	10,822	10,562	9,895
	翌年度償還予定公債	1,268	1,266	1,290	1,251	1,266	1,205
	借入金	0	0	0	0	0	0
	翌年度償還予定借入金	0	50	41	38	34	31
	合計	13,806	13,258	12,722	12,111	11,862	11,131
単体	公債	17,377	16,369	15,423	14,503	13,919	12,999
	翌年度償還予定公債	1,692	1,687	1,685	1,602	1,591	1,522
	借入金	0	0	0	0	0	0
	翌年度償還予定借入金	0	50	41	38	34	31
	合計	19,069	18,106	17,149	16,143	15,544	14,552
連結	公債	19,477	18,303	17,259	16,219	15,091	14,158
	翌年度償還予定公債	1,801	1,853	1,802	1,722	1,682	1,622
	借入金	173	181	189	199	155	173
	翌年度償還予定借入金	53	103	89	86	67	71
	合計	21,504	20,441	19,340	18,226	16,995	16,024

決算統計33表58行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	21	22	23	24	25	26
臨時財政 対策債	発行額	401	500	361	343	341	325
	元金償還額	103	120	136	156	178	210
	現在高	2,839	3,219	3,444	3,631	3,794	3,909

(単位:百万円)

区分	項目	21	22	23	24	25	26
臨財債 控除後現在高	普通会計	10,967	10,039	9,278	8,480	8,068	7,222
	単体会計	16,230	14,887	13,705	12,512	11,750	10,643
	連結会計	18,665	17,222	15,896	14,595	13,201	12,115

(B) 住民一人当たり公債借入金額(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	吉備中央町	涌谷町	高島町	城里町	北広島町	川南町
住民 一人当たり 公債借入金額	普通会計	906,138	376,985	417,361	497,684	945,326	373,013
	単体会計	1,184,630	821,922	823,449	1,098,021	1,508,893	462,159
	連結会計	1,304,461	0	0	1,099,518	1,509,197	462,159

(注) 計算式＝公債借入金残高(臨財債を含む)÷住民数

(4) 資金残高の状況・・・貸借対照表

(単位:百万円)

会計区分	項目	吉備中央町	涌谷町	高島町	城里町	北広島町	川南町
普通	資金	459	1,097	422	177	675	239
	財政調整基金	2,217	1,233			2,001	
	減債基金	3	301			608	
	その他の基金・積立金	943	1,187			1,185	4,757
	合計	3,622	3,818	422	177	4,469	4,996
単体	資金	1,061	1,939	1,668	1,468	1,312	1,066
	財政調整基金	2,496	1,524			2,001	
	減債基金	3	301			608	
	その他の基金・積立金	943	1,931			1,440	5,184
	合計	4,503	5,695	1,668	1,468	5,361	
連結	資金	1,412			1,670	1,603	1,074
	財政調整基金	2,496				2,241	
	減債基金	3				608	
	その他の基金・積立金	1,030				1,753	5,193
	合計	4,941	0	0	1,670	6,205	6,267

(A) 資金残高の経年推移

(単位:百万円)

会計区分	項目	21	22	23	24	25	26
普通	資金	442	860	729	795	515	459
	財政調整基金	1,271	1,421	1,622	1,723	2,104	2,217
	減債基金	33	33	33	3	3	3
	その他の基金・積立金	745	811	1,125	1,047	1,003	943
	合計	2,491	3,124	3,509	3,568	3,625	3,622
単体	資金	748	1,197	1,133	1,270	1,077	1,061
	財政調整基金	1,590	1,700	1,901	2,002	2,383	2,496
	減債基金	33	33	33	3	3	3
	その他の基金・積立金	808	871	1,181	1,114	1,035	943
	合計	3,179	3,801	4,248	4,389	4,498	4,503
連結	資金	989	1,508	1,457	1,620	1,368	1,412
	財政調整基金	1,590	1,700	1,901	2,002	2,383	2,496
	減債基金	33	33	33	3	3	3
	その他の基金・積立金	952	958	1,268	1,201	1,122	1,030
	合計	3,564	4,199	4,659	4,826	4,876	4,941

(B) 資金残高割合(財政の健全化の指標)

・ 緊急時に備えた必要な資金ポジションは、資金収支計算書の「経常的支出」に対して、どれほどの資金を持っているべきか、

「資金残高割合」という比率を算出した。

・ 緊急時には将来世代より現役世代に対する支出が優先されるという前提です。

(単位:%)

区分	会計区分	吉備中央町	涌谷町	高島町	城里町	北広島町	川南町
資金残高割合	普通会計	54%	68%	6%	3%	41%	97%
	単体会計	45%	49%	12%	14%	34%	0%
	連結会計	48%	#DIV/0!	#DIV/0!	13%	31%	71%

(注) 計算式 = 資金残高 ÷ 経常的支出 (CF) …… 資金収支計算書の部の「経常的支出」が分母。

(C) 住民一人当たり資金残高(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	吉備中央町	涌谷町	高島町	城里町	北広島町	川南町
住民一人当たり資金残高	普通会計	294,855	219,678	16,991	8,281	225,821	296,323
	単体会計	366,574	327,675	67,158	68,685	270,894	0
	連結会計	402,231	0	0	78,136	313,542	371,708

(注) 計算式 = 資金残高 ÷ 住民数

(5) 歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節		21	22	23	24	25	26
予算現額		10,242	9,502	9,546	10,072	9,879	9,166
収入済額	市町村税	1,225	1,184	1,169	1,170	1,175	1,172
	地方消費税交付金	116	116	115	113	112	137
	地方交付税	4,480	4,712	4,762	4,682	4,681	4,525
	国庫支出金	1,256	953	644	540	692	566
	都道府県支出金	845	870	849	871	856	819
	その他の款	713	686	624	888	604	777
	小計(①)	8,635	8,521	8,163	8,264	8,120	7,996
	繰越金	381	429	757	626	680	413
	公債発行	666	679	739	678	1,006	540
合計(②)	9,682	9,629	9,659	9,568	9,806	8,949	
予算現額と収入済額との比較(予算差異)		-560	127	113	-504	-73	-217
支出済額	委託料	522	509	580	590	666	643
	工事請負費	795	561	653	637	1,211	526
	負担金及び補助交付金	2,360	2,358	2,018	2,113	1,923	1,959
	扶助費	358	473	508	538	568	583
	繰出金	1,060	1,078	965	927	881	933
	その他の節	2,515	2,383	2,829	2,587	2,722	3,792
	小計(③)	7,610	7,362	7,553	7,392	7,971	8,436
	公債費	1,643	1,510	1,481	1,496	1,422	152
	合計(④)	9,253	8,872	9,034	8,888	9,393	8,588
不用額		378	393	308	308	73	217
実質収支に関する 調書より 記入	歳入歳出差引額(②-④)	429	757	625	680	413	361
	翌年度へ繰越すべき財源	67	66	87	306	69	36
	実質収支額	362	691	538	374	344	325
	基金繰入額	0	0	0	0	0	
	翌年度繰越金	362	691	538	374	344	325

決算統計13表より

決算統計 13表	国庫支出金	636	680	473	645	611	525
	都道府県支出金	841	866	843	849	852	815
	使用料手数料	142	140	130	131	136	109
	分担金負担金寄附金	110	112	51	71	25	123
	財産収入	1	1	1	19	0	0
	繰入金	0	0	0	8	77	86
	諸収入	109	143	112	132	85	94
	繰越金	2	4	3	803	6	7
	地方債	116	179	378	739	665	212
	一般財源等	7,189	6,777	7,053	6,318	6,952	6,635
歳出合計	9,146	8,902	9,044	9,715	9,409	8,606	